



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン

コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 経理グループ統括 (氏名) 小川 隆之

TEL 03-3558-2536

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	98,834	△3.5	2,080	15.6	467	△23.2	△3,686	—
23年3月期	102,470	8.0	1,799	28.1	608	11.7	△1,288	—

(注) 包括利益 24年3月期 △3,832百万円 (—%) 23年3月期 △2,820百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△39.80	—	△10.6	0.4	2.1
23年3月期	△13.91	—	△3.3	0.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △130百万円 23年3月期 59百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	120,777	33,064	27.0	352.71
23年3月期	124,816	37,238	29.6	398.50

(参考) 自己資本 24年3月期 32,667百万円 23年3月期 36,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	47	△3,622	3,467	13,606
23年3月期	△934	△6,969	4,761	13,770

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	370	—	1.0
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	370	—	1.1
25年3月期(予想)	—	2.00	—	4.00	6.00		18.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	2.9	2,000	286.8	1,400	—	400	—	4.32
通期	108,000	9.3	8,000	284.5	6,800	—	3,000	—	32.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	92,688,342 株	23年3月期	92,688,342 株
② 期末自己株式数	24年3月期	69,997 株	23年3月期	69,609 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	92,618,546 株	23年3月期	92,619,051 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,120	△7.6	244	—	255	—	△2,941	—
23年3月期	45,600	1.5	△272	—	△241	—	△166	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△31.76	—
23年3月期	△1.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	99,425	36,444	36.7	393.49
23年3月期	98,372	39,721	40.4	428.87

(参考) 自己資本 24年3月期 36,444百万円 23年3月期 39,721百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2～3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当年度の経営成績)

当年度における経済環境は、米国では景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、欧州では財政不安を抱えており厳しい状況となっております。中国等の新興国群では、各国で状況は異なるものの景気の拡大基調に陰りが見え始めております。

一方、日本においては、東日本大震災からの経済活動の復興が始まっており、欧州経済の減速や円高の進行等の不安要素がありますが、景気は概ね回復基調で推移しております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、「現在の変動期を飛躍の好機と捉え、グループ総合力を結集し、「利益ある持続的成長」に向け再チャレンジする」ことを目標に掲げ、「Reform & Enhancement」（事業構造の改革と強化）を旗印に、安定した収益基盤及び健全な財務体質を早期に確立し、外部環境に左右されないより強固な企業体質に変革すべく取り組んでまいりました。

また、昨今の円高の進行や世界経済の先行き不透明感の増大等、更なる事業環境の悪化が懸念される状況にあり、より一層の収益力の強化と財務体質の改善を図ることが不可欠と判断し、ファインテックビジネスの大幅な事業縮小や希望退職者の募集を実施いたしました。

こうした中で、当年度の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、前年度と比べると、円高の影響を受けながらも、ポジショニングビジネスが米国及び日本を中心に、アイケアビジネスが欧州を中心に、好調に推移いたしました。一方で、ファインテックビジネスが市況の低迷や事業縮小の影響等により悪化したことから、売上高は988億3千4百万円となり、前年度と比べ△3.5%の減少となりました。

利益面では、売上高の減少がありましたものの、全社的に取り組んでいる事業構造改革による固定費の削減及び原価低減の効果等により、営業利益は20億8千万円（前年度と比べ2億8千万円の増加）となり、経常利益は4億6千7百万円（前年度と比べ△1億4千1百万円の減少）となりました。当期純利益は、ファインテックビジネスの事業縮小に伴う損失や希望退職者の募集に伴う損失等を特別損失に計上したこと等により、△36億8千6百万円（前年度と比べ△23億9千7百万円の減少）の損失となりました。

(事業セグメント毎の営業成績)

ポジショニングビジネスでは、円高の影響を受けたものの、米国及び日本が伸長したことにより、売上高は526億5千6百万円となり、前年度と比べ2.1%の増加となりました。営業利益は、この売上高の増加や固定費削減等に伴う収益の改善により、14億8千2百万円の利益となり、前年度と比べ13億5千2百万円の増加となりました。

アイケアビジネスでは、円高の影響を受けたものの、欧州市場が伸長したことにより、売上高は325億9千8百万円となり、前年度と比べ5.3%の増加となりました。営業利益は、この売上高の増加や固定費削減等に伴う収益の改善により、17億6千6百万円の利益となり、前年度と比べ14億5千9百万円の増加となりました。

ファインテックビジネスでは、半導体・FPD関連の市況の低迷や事業縮小の影響等により、売上高は135億7千9百万円となり、前年度と比べ△32.0%の減少となりました。営業利益はこの売上高の減少に伴い、△11億6千8百万円の損失となり、前年度と比べ△25億3千1百万円の減少となりました。

(次年度の見通し)

欧州は債務問題の影響により低迷が続くと見られるものの、米国は緩やかではあるが底堅い回復基調で推移し、新興国は減速傾向にあるものの高い成長を維持し、日本は米国・新興国向けの輸出が堅調に推移するとともに復興需要が顕在化してくると見られており、世界経済は概ね回復基調を持続すると予想しております。しかし、欧州債務問題の動向次第では他国に及ぼす影響が大きくなる懸念もあり、世界経済の下振れリスクは依然として高い状態であるため、当社においては先行きの不透明な事業環境が続くと予想しております。

このような状況にあつて当社グループは、平成22年度にスタートさせた事業構造改革プロジェクトを次年度において完遂させる予定であり、原価低減や固定費圧縮による総原価圧縮戦略を強く推進して、事業体質の抜本的な強化を実現してまいります。

次年度の連結業績予想につきましては、売上高は1,080億円（当年度と比べ9.3%の増加）、営業利益は80億円（当年度と比べ284.5%の増加）、経常利益は68億円（当年度と比べ63億3千2百万円の増加）、

当期純利益は30億円(当年度と比べ66億8千6百万円の増加)と予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、80円/米ドル、110円/ユーロと、予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ40億3千9百万円減少し、1,207億7千7百万円となりました。

a. 流動資産

主に、ファインテックビジネスの事業縮小に伴い「たな卸資産」が減少したこと等により、前年度末に比べ33億6千3百万円減少し、782億7百万円となりました。

b. 固定資産

主に投資有価証券の売却等により、前年度末に比べ6億7千5百万円減少し、425億6千9百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ1億3千5百万円増加し、877億1千3百万円となりました。

a. 流動負債

主に「短期借入金」の増加等により、前年度末に比べ34億6千5百万円増加し、553億7千5百万円となりました。

b. 固定負債

主に「長期借入金」の返済および「退職給付引当金」の減少等により、前年度末に比べ33億3千万円減少し、323億3千7百万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、主に当期純損失の計上に伴う「利益剰余金」の減少等により、前年度末に比べ41億7千4百万円減少し、330億6千4百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、長期・短期借入金の増加等による「資金」の増加があったものの、有形・無形固定資産の取得による支出等による「資金」の減少により、前年度末に比べ、1億6千3百万円減少し、136億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は、4千7百万円(前年度は9億3千4百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失46億8百万円から事業撤退損失48億9百万円を調整した収入による「資金」の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、36億2千2百万円(前年度は69億6千9百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得21億9千8百万円および無形固定資産の取得22億2千9百万円による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の増加は、34億6千7百万円(前年度は47億6千1百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れによる収入35億円による「資金」の増加等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	33.2	32.3	29.6	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.6	38.1	32.6	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	13.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.9	—	—

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に〔連結〕業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりますことを、利益配分に関する基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本としております。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

当年度の剰余金の配当につきましては、ファインテックビジネスの事業縮小等による特別損失の計上により、〔連結〕当期純損失とはなりましたが、株主への安定した配当の維持を重視し、中間配当を1株当たり2円（前年度中間配当2円）実施いたしましたのに加え、期末配当においても1株当たり2円（前年度期末配当2円）とし、合わせて年間4円（前年度配当4円）の配当とさせて頂く予定であります。

次年度の剰余金の配当につきましては、〔連結〕業績との連動を重視する考え方に沿い、中間配当を1株当たり2円、期末配当を1株当たり4円、年間では1株当たり6円とさせて頂く予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年4月1日付で、トプコングループ共通の最上位の価値観として、以下の「TOPCON WAY」を制定いたしました。

〔TOPCON WAY〕

1. トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。
2. トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。
3. トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を提供し、お客様の事業を発展させます。
4. トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。
5. トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。
6. トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持続可能な市場の構築に寄与します。

7. トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループの中期経営計画において、株主資本利益率（ROE）と総資産回転率を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成23年度の中期経営計画において、以下の中期基本方針、中期基本戦略を策定しております。

[中期基本方針]

現在の変動期を飛躍の好機と捉え、グループ総合力を結集し、利益ある持続的成長に向け再チャレンジする。

[中期基本戦略]

以下の中期基本戦略を加速するため、平成22年7月1日付で、全社横断的な事業構造改革プロジェクトをスタートさせ活動しております。

本中計期間（平成23年度～平成25年度）では、平成24年度までに、事業体質の抜本的な強化を完遂し、早期に、利益ある持続的成長に回帰するよう、引き続き注力いたします。

1. TM-1商品創出・新規事業戦略、及び、急拡大する新興国・低価格商品市場戦略への注力により、成長市場での売上伸長を図る。
2. 品質と両立する原価低減活動の加速と、業務プロセス改革の推進に注力し、競争力のあるコストの実現を図る。
3. 利益ある持続的成長を支えるフリーキャッシュフローの創出を図る。
4. 経営品質を向上し、CSR経営の推進に努める。
5. 成長戦略を推進しうる企業風土・企業体質への改革を図る。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	増減
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	13,927	13,775	△ 151
受取手形及び売掛金	35,542	35,871	329
商品及び製品	12,759	11,744	△ 1,015
仕掛品	7,187	4,215	△ 2,972
原材料及び貯蔵品	5,198	5,638	440
繰延税金資産	4,519	4,784	265
その他	3,823	3,920	96
貸倒引当金	△ 1,387	△ 1,743	△ 356
流動資産合計	81,571	78,207	△ 3,363
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	5,516	5,632	115
機械装置及び運搬具(純額)	2,741	2,040	△ 700
土地	2,957	2,894	△ 62
建設仮勘定	185	170	△ 14
その他(純額)	2,053	2,111	57
有形固定資産合計	13,455	12,850	△ 604
無形固定資産			
のれん	11,261	10,048	△ 1,213
その他	5,934	8,296	2,361
無形固定資産合計	17,196	18,344	1,148
投資その他の資産			
投資有価証券	4,686	3,005	△ 1,681
長期貸付金	1,452	1,327	△ 125
繰延税金資産	3,836	4,561	724
その他	2,745	2,566	△ 178
貸倒引当金	△ 127	△ 85	41
投資その他の資産合計	12,593	11,374	△ 1,218
固定資産合計	43,245	42,569	△ 675
資産合計	124,816	120,777	△ 4,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	増減
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	13,536	12,206	△ 1,329
短期借入金	28,223	33,625	5,402
未払費用	5,283	4,996	△ 287
未払法人税等	1,194	627	△ 567
製品保証引当金	708	827	118
その他	2,963	3,091	128
流動負債合計	51,910	55,375	3,465
固定負債			
長期借入金	27,077	25,256	△ 1,820
繰延税金負債	353	3	△ 350
退職給付引当金	6,937	5,802	△ 1,134
役員退職慰労引当金	59	30	△ 28
その他	1,239	1,243	3
固定負債合計	35,667	32,337	△ 3,330
負債合計	87,577	87,713	135
純資産の部			
株主資本			
資本金	10,297	10,297	—
資本剰余金	14,711	14,711	—
利益剰余金	16,799	12,717	△ 4,081
自己株式	△ 56	△ 56	△ 0
株主資本合計	41,751	37,669	△ 4,081
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	△ 299	△ 246	53
繰延ヘッジ損益	2	△ 0	△ 3
為替換算調整勘定	△ 4,545	△ 4,755	△ 209
その他の包括利益累計額合計	△ 4,843	△ 5,002	△ 159
少数株主持分	329	397	67
純資産合計	37,238	33,064	△ 4,174
負債純資産合計	124,816	120,777	△ 4,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高	102,470	98,834	△ 3,635
売上原価	61,408	60,716	△ 692
売上総利益	41,061	38,118	△ 2,943
販売費及び一般管理費	39,261	36,037	△ 3,224
営業利益	1,799	2,080	280
営業外収益			
受取利息	68	74	6
受取配当金	54	37	△ 16
持分法による投資利益	59	—	△ 59
その他	628	458	△ 169
営業外収益合計	810	571	△ 239
営業外費用			
支払利息	1,207	1,194	△ 12
持分法による投資損失	—	130	130
為替差損	431	397	△ 34
その他	362	462	100
営業外費用合計	2,001	2,185	183
経常利益	608	467	△ 141
特別利益			
関係会社株式売却益	—	605	605
土地売却益	—	325	325
特別利益合計	—	931	931
特別損失			
事業撤退損	—	4,809	4,809
特別退職金	—	701	701
投資有価証券売却損	69	282	213
関係会社株式売却損	—	158	158
関係会社清算損	198	55	△ 143
事業譲渡損	281	—	△ 281
投資有価証券評価損	43	—	△ 43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—	△ 28
特別損失合計	621	6,007	5,386
税金等調整前当期純損失(△)	△ 12	△ 4,608	△ 4,596
法人税、住民税及び事業税	1,013	613	△ 400
法人税等調整額	96	△ 1,540	△ 1,637
法人税等合計	1,109	△ 927	△ 2,037
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 1,122	△ 3,681	△ 2,558
少数株主利益	166	5	△ 161
当期純損失(△)	△ 1,288	△ 3,686	△ 2,397

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 1,122	△ 3,681	△ 2,558
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 589	53	643
繰延ヘッジ損益	8	△ 3	△ 12
為替換算調整勘定	△ 1,117	△ 186	931
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△ 15	△ 15
その他の包括利益合計	△ 1,698	△ 151	1,546
包括利益	△ 2,820	△ 3,832	△ 1,012
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	△ 3,207	△ 3,846	△ 638
少数株主に係る包括利益	387	13	△ 374

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,297	10,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,297	10,297
資本剰余金		
当期首残高	14,711	14,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,711	14,711
利益剰余金		
当期首残高	18,461	16,799
当期変動額		
剰余金の配当	△370	△370
当期純損失(△)	△1,288	△3,686
その他	△3	△24
当期変動額合計	△1,662	△4,081
当期末残高	16,799	12,717
自己株式		
当期首残高	△56	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△56	△56
株主資本合計		
当期首残高	43,414	41,751
当期変動額		
剰余金の配当	△370	△370
当期純損失(△)	△1,288	△3,686
自己株式の取得	△0	△0
その他	△3	△24
当期変動額合計	△1,662	△4,081
当期末残高	41,751	37,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	289	△299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△589	53
当期変動額合計	△589	53
当期末残高	△299	△246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	△3
当期変動額合計	8	△3
当期末残高	2	△0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△3,207	△4,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,338	△209
当期変動額合計	△1,338	△209
当期末残高	△4,545	△4,755
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,923	△4,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,919	△159
当期変動額合計	△1,919	△159
当期末残高	△4,843	△5,002
少数株主持分		
当期首残高	1,198	329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△868	67
当期変動額合計	△868	67
当期末残高	329	397
純資産合計		
当期首残高	41,689	37,238
当期変動額		
剰余金の配当	△370	△370
当期純損失 (△)	△1,288	△3,686
自己株式の取得	△0	△0
その他	△3	△24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,787	△92
当期変動額合計	△4,450	△4,174
当期末残高	37,238	33,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失(△)	△ 12		△ 4,608	△ 4,596
減価償却費	3,689		3,115	△ 574
のれん償却額	1,596		1,660	63
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 54		81	135
受取利息及び受取配当金	△ 122		△ 112	10
支払利息	1,207		1,194	△ 12
有形固定資産除却損	173		191	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 32		△ 270	△ 238
投資有価証券評価損益 (△は益)	44		27	△ 16
投資有価証券売却損益 (△は益)	20		△ 223	△ 244
持分法による投資損益 (△は益)	△ 59		130	189
事業撤退損失	-		4,809	4,809
特別退職金	-		701	701
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 125		△ 1,134	△ 1,008
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 1,973		△ 882	1,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,741		△ 815	2,925
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 135		417	552
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,769		△ 987	△ 2,756
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 420		△ 141	279
その他	△ 993		△ 223	769
小計	832		2,929	2,097
利息及び配当金の受取額	176		145	△ 30
利息の支払額	△ 1,221		△ 1,184	36
特別退職金の支払額	-		△ 701	△ 701
法人税等の支払額	△ 721		△ 1,142	△ 420
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 934		47	981
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 192		△ 304	△ 112
定期預金の払戻による収入	192		289	97
有形固定資産の取得による支出	△ 1,899		△ 2,198	△ 298
有形固定資産の売却による収入	134		600	466
無形固定資産の取得による支出	△ 857		△ 2,229	△ 1,372
投資有価証券の取得による支出	△ 2		△ 496	△ 494
投資有価証券の売却による収入	206		950	744
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-		△ 47	△ 47
子会社株式の追加取得による支出	△ 159		△ 15	144
事業譲渡による収入	1,016		-	△ 1,016
事業譲受による支出	△ 5,141		-	5,141
長期貸付けによる支出	△ 15		△ 0	15
長期貸付金の回収による収入	20		13	△ 7
その他	△ 271		△ 184	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,969		△ 3,622	3,346
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,109		3,978	△ 131
長期借入れによる収入	15,000		3,500	△ 11,500
長期借入金の返済による支出	△ 13,615		△ 3,738	9,877

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
セール・アンド・リースバックによる収入	-	301	301
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 177	△ 149	28
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	0
配当金の支払額	△ 370	△ 370	0
少数株主からの払込みによる収入	-	5	5
少数株主への配当金の支払額	△ 184	△ 59	124
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,761	3,467	△ 1,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 296	△ 55	241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 3,439	△ 163	3,275
現金及び現金同等物の期首残高	17,209	13,770	△ 3,439
現金及び現金同等物の期末残高	13,770	13,606	△ 163

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当連結会計年度において、Dynaroad Oyは株式を取得したことに伴い、Topcon HK (BD) Ltd. は設立したことに伴い、それぞれ連結子会社としております。また、(有)トプコンファイナンス、(株)ソキアテクニカル、(株)測機舎は、清算したことに伴い、Point, Inc. は、当社の米国子会社Topcon Positioning Systems, Inc. に合併したことに伴い、それぞれ連結子会社から除外いたしております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 54社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用の関連会社</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の異動</p> <p>当連結会計年度において、(株) NGR、NGR Korea Inc. は、株式を売却したことに伴い、持分法適用の関連会社から除外いたしております。</p> <p>(2) 異動後の持分法適用の関連会社数 6社</p>

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が、平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が773百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が776百万円、その他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業統括を行なうビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ポジショニングビジネス」「アイケアビジネス」及び「ファインテックビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

「ポジショニングビジネス」

測量用GNSS (GPS+GLONASS+GALILEO) 受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、3D移動体計測システム、アセットマネジメントシステム、3Dレーザースキャナー、トータルステーション (工業計測用トータルステーション、イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、セオドライト、電子レベル、レベル、ローテティングレーザー、パイプレーザー

「アイケアビジネス」

3次元眼底像撮影装置、眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、眼科用レーザー光凝固装置、ノンコンタクトタイプトノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

「ファインテックビジネス」

サブストレート投影露光装置、チップ外観検査装置、サブストレート3次元検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品
なお、当年度において、ファインテックビジネスの事業の縮小を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ポジショニング ビジネス	アイケア ビジネス	ファインテック ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,559	30,946	19,964	102,470	—	102,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	51,559	30,946	19,964	102,470	—	102,470
セグメント利益	130	307	1,362	1,799	—	1,799
セグメント資産	70,384	29,669	19,648	119,702	5,114	124,816
その他の項目						
減価償却費	2,011	893	572	3,477	—	3,477
のれんの償却額	1,467	79	49	1,596	—	1,596
持分法適用会社への 投資額	752	152	212	1,117	—	1,117
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,686	5,384	479	7,551	—	7,551

(注) 「セグメント資産」のその他の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金
(現金及び有価証券) 及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ポジショニング ビジネス	アイケア ビジネス	ファインテック ビジネス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,656	32,598	13,579	98,834	—	98,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	52,656	32,598	13,579	98,834	—	98,834
セグメント利益	1,482	1,766	△1,168	2,080	—	2,080
セグメント資産	69,941	29,906	15,062	114,910	5,866	120,777
その他の項目						
減価償却費	1,634	942	537	3,115	—	3,115
のれんの償却額	1,501	105	53	1,660	—	1,660
持分法適用会社への 投資額	728	159	36	924	—	924
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,843	1,103	755	4,702	—	4,702

(注) 「セグメント資産」のその他の額は、全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金
(現金及び有価証券) 及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
28,260	17,313	22,625	12,034	12,502	9,734	102,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
9,324	2,031	1,193	673	221	10	13,455

2. 所在地セグメントの情報

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	消去及び全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,588	24,194	23,540	9,895	6,867	383	—	102,470
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,553	6,626	837	1,457	577	—	(29,052)	—
計	57,141	30,821	24,378	11,353	7,445	383	(29,052)	102,470
営業利益又は営業損失(△)	2,483	△564	11	704	△30	11	(815)	1,799

(注) 売上高及び営業利益は、会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
24,884	18,730	22,994	9,455	12,788	9,981	98,834

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
8,579	1,857	1,610	580	209	12	12,850

2. 所在地セグメントの情報

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	消去及び全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,125	26,161	24,028	6,997	7,268	1,253	—	98,834
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,645	5,895	473	1,653	851	—	(29,519)	—
計	53,770	32,056	24,502	8,651	8,120	1,253	(29,519)	98,834
営業利益又は営業損失(△)	1,697	211	△377	278	56	33	180	2,080

(注) 売上高及び営業利益は、会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

地域ごとの情報及び所在地別セグメント情報の「日本」以外の各地域区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、ポルトガル、フィンランド
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、インド、韓国、バングラデシュ、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

c. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	ポジショニング ビジネス	アイケア ビジネス	ファインテック ビジネス	合計
当期末残高	10,041	1,046	173	11,261

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	ポジショニング ビジネス	アイケア ビジネス	ファインテック ビジネス	合計
当期末残高	9,124	924	—	10,048

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	398円50銭	1株当たり純資産額	352円71銭
1株当たり当期純損失(△)	△13円91銭	1株当たり当期純損失(△)	△39円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (百万円)	△1,288	△3,686
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△1,288	△3,686
期中平均株式数(株)	92,619,051	92,618,546

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動については、決定次第公表します。